

平成21年4月期 決算短信

平成21年6月15日
上場取引所 JQ

上場会社名 株式会社 テンポスバスターズ
コード番号 2751 URL <http://www.tenpos.co.jp>
代表者 (役職名) 代表取締役社長
問合せ先責任者 (役職名) 管理部長
定時株主総会開催予定日 平成21年7月24日
有価証券報告書提出予定日 平成21年7月27日

(氏名) 森下 和光
(氏名) 毛利 聡
配当支払開始予定日

TEL 03-3736-0319
平成21年7月27日

(百万円未満切捨て)

1. 21年4月期の連結業績(平成20年5月1日～平成21年4月30日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
21年4月期	11,284	△4.5	575	△11.0	614	△7.2	41	△85.9
20年4月期	11,811	4.4	646	60.6	662	56.8	293	56.1

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり 当期純利益	自己資本当期純利 益率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
21年4月期	1,025.10	—	2.3	12.7	5.1
20年4月期	6,758.40	—	16.5	13.4	5.5

(参考) 持分法投資損益 21年4月期 8百万円 20年4月期 △12百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
21年4月期	4,660	1,888	38.2	44,941.57
20年4月期	5,015	1,961	35.8	43,823.65

(参考) 自己資本 21年4月期 1,779百万円 20年4月期 1,796百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
21年4月期	141	37	△97	620
20年4月期	345	△531	△146	539

2. 配当の状況

	1株当たり配当金					配当金総額 (年間)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
(基準日)	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	年間	百万円	%	%
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭			
20年4月期	—	—	—	700.00	700.00	29	10.4	1.7
21年4月期	—	—	—	700.00	700.00	29	68.3	1.6
22年4月期 (予想)	—	—	—	700.00	700.00		11.1	

3. 22年4月期の連結業績予想(平成21年5月1日～平成22年4月30日)

(%表示は通期は対前期、第2四半期連結累計期間は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期 純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期 連結累計期間	5,700	△3.8	280	△4.4	280	△13.2	120	△29.7	3,031.37
通期	12,000	6.3	600	4.2	600	△2.3	250	503.7	6,318.36

4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) 有

新規 1社 (社名 株式会社テンポス情報館)

除外 2社 (社名 株式会社テンポス店舗(新宿・横浜))

(注)詳細は、9ページ「企業集団の状況」をご覧ください。

(2) 連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更に記載されるもの)

① 会計基準等の改正に伴う変更 有

② ①以外の変更 無

(注)詳細は、22ページ「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更」をご覧ください。

(3) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む) 21年4月期 47,716株 20年4月期 47,716株

② 期末自己株式数 21年4月期 8,130株 20年4月期 6,855株

(注)1株当たり当期純利益(連結)の算定の基礎となる株式数については、28ページ「1株当たり情報」をご覧ください。

(参考)個別業績の概要

1. 21年4月期の個別業績(平成20年5月1日～平成21年4月30日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
21年4月期	7,966	△2.6	594	△2.7	623	△1.0	157	△35.0
20年4月期	8,180	△0.1	611	22.9	629	22.1	242	△20.5

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
21年4月期	3,853.92	—
20年4月期	5,511.32	—

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
21年4月期	3,935	1,937	49.2	48,948.37
20年4月期	4,097	1,844	45.0	44,486.10

(参考) 自己資本 21年4月期 1,937百万円 20年4月期 1,844百万円

2. 22年4月期の個別業績予想(平成21年5月1日～平成22年4月30日)

(%表示は通期は対前期、第2四半期累計期間は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期 累計期間	3,700	△12.2	270	△11.1	280	△12.5	110	△36.6	2,746.57
通期	7,800	△2.0	570	△4.1	590	△5.3	230	46.0	5,742.82

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件については、3ページ「1. 経営成績(1)経営成績に関する分析」をご覧ください。

1. 経営成績

(1) 経営成績に関する分析

①当期の概況

当社グループ（当社及び当社の関係会社）は当社（株式会社テンポスバスターズ）及び、子会社7社、関連会社2社により構成されており、中古厨房機器の販売、飲食店向け内装工事請負、飲食及びその周辺事業者向けファンドの管理・運用、厨房機器のリース及びクレジットの取りまとめ、中古事務機器の販売、飲食店舗における内装工事の設計・施工を主たる業務としております。

（飲食店向け機器販売事業）

飲食店向け機器販売店舗3店舗とインターネット販売を併営する株式会社テンポハンズにおきましては、インターネット販売を前期より売上高36%増、営業利益41%増と伸ばし売上高3億58百万円を計上することができました。この結果、同社は売上高7億24百万円、営業利益13百万円となりました。

当社のPOSレジ販売などの情報機器販売部門におきましては、より迅速な経営判断と業績の拡大のために、株式会社テンポス情報館として平成20年11月に子会社化いたしました。株式会社テンポス情報館は、売上高2億31百万円、営業利益12百万円を計上しております。

当社におきましては、新店舗として平成21年3月に大都市圏における300坪程度の小規模店舗のテストケースとして、千葉県柏市に柏店を開店いたしました。これまでと異なる営業時間や人員構成等で運営し今後の出店戦略の加速化に拍車をかける仕組み作りに取り組んでおります。

なお、大手外食産業における昨今の不況の影響は、リサイクル品買取増加という形の好材料として来季に期待ができると見込んでおります。当社は、売上高75億13百万円、営業利益5億93百万円となりました。

この結果、同事業の売上高は84億69百万円（前期比3.3%増）、営業利益6億20百万円（同2.1%減）となりました。

（内装工事請負事業）

株式会社ハマケンにおきましては、現在の外食産業を取り巻く景況感の不安から来る工事受注件数の減少を余儀なくされ、売上高の大幅な減少となりました。その対策と致しまして各経費の見直し、資材の合同仕入での粗利率の改善等を行いましたが、損失を吸収できるだけの成果を上げることはできず、前期に続いて赤字での計上となりました。この結果、同事業の売上高は15億19百万円（同15.0%減）、営業損失は54百万円となりました。

（リース・クレジット取扱事業）

株式会社テンポスファイナンスにおきましては、当社グループの中でも不況の影響を最も大きく受ける業態のひとつであるとの認識から、人件費の見直し等を早期に行い経費削減に努めてまいりましたが、与信判断の厳格化による売上高の減少等があり、収益の改善にはつながりませんでした。この結果、同事業の売上高は8億19百万円（同39.9%減）、営業利益15百万円（同45.8%減）となりました。

（その他の事業）

サンドイッチチェーン16店舗（FC11店舗含む）を展開する株式会社ビクトリーにおきましては、新規出店及び新メニューの開発等により、売上高2億55百万円、営業利益7百万円を計上いたしました。

また、株式会社テンポスファイナンスのサブリース事業に関しましては、売上高1億70百万円、営業損失12百万円を計上いたしました。

この結果、同事業の売上高は4億76百万円（同3.9%増）、営業損失は5百万円となりました。

以上の状況により当事業年度の連結売上高は112億84百万円（前事業年度比4.5%減）、営業利益 5 億75百万円（同11.0%減）、当期純利益は41百万円（同85.9%減）となりました。

（来期の見通し）

平成22年度の業績の予想としましては、当社グループ全体での総合飲食業支援を引き続き行い、グループ会社の業績の回復に注力してまいります。

飲食店向け機器販売事業につきましては、当社代表取締役社長森下和光が営業本部長を兼任いたします。これにより全国でのさらなる意思統一及びこれまで以上に各エリアごとの担当S Vとの密な指示、連絡、訓練等を行うことが可能になり、「お客様のお役に立つテンポス」を作り上げるという目標のもと、第2創業期であるとの覚悟で事業の展開を行ってまいります。

内装工事請負事業及びリース・クレジット取扱事業につきましては、当社グループ内でも現在の不況の影響を大きく受ける事業ではありますが、当グループ全体を通してのシナジー効果と個々の経費削減を持って、業績の回復を図ってまいります。

その他の事業につきましては、サブリース事業の仕切り直しと、サンドイッチチェーンの新規出店を見込み、今期よりさらなる飛躍を遂げる見通しであります。

売上高につきましては、上記の販売力増加のための組織改編、グループ全体での相乗効果を見越し、今期112億84百万円から来期120億円と前期比6.3%増の見通しをたてております。

営業利益及び経常利益につきましては、主たる事業である飲食店向け機器販売事業及び内装工事請負事業において、さらなる経費の削減及び綿密な原価管理を行うことにより収益構造の改善を行ってまいります。それにより、今期営業利益 5 億13百万円から来期 6 億円と前期比17.0%増、今期経常利益 5 億52百万円から来期 6 億円と前期比8.7%増の見通しをたてております。

当期純利益につきましては、上記のとおり営業利益、経常利益の改善及び今期は今期のみの投資有価証券の評価損を計上していることもあり、今期41百万円から、来期 2 億50百万円510%増の見通しをたてております。

(2) 財政状態に関する分析

当連結会計年度における財政状態及び経営成績の分析は、以下のとおりであります。

(1) 財政状態の分析

(流動資産)

当連結会計年度における流動資産の残高は24億32百万円となり、前連結会計年度に比べ33百万円減少いたしました。主な内訳は受取手形及び売掛金が44百万円、短期貸付金が86百万円、繰延税金資産が32百万円減少しましたが、現金及び預金で81百万円、たな卸資産で63百万円の増加にとどまったことによるものであります。

(固定資産)

当連結会計年度における固定資産の残高は22億28百万円となり前連結会計年度に比べ3億22百万円減少いたしました。主因は、繰延税金資産で83百万円の増加がありましたが、のれんで93百万円、投資有価証券で2億73百万円の減少があったことによります。

(流動負債)

当連結会計年度における流動負債の残高は17億90百万円となり、前連結会計年度に比べ2億13百万円減少いたしました。主な内訳は、役員退職慰労引当金85百万円、短期借入金50百万円、未払法人税等が50百万円減少等したことによるものであります。

(固定負債)

当連結会計年度末日における固定負債の残高は9億81百万円となり前連結会計年度に比べ68百万円減少いたしました。内訳は長期借入金で47百万円、長期未払金で27百万円の減少によるものであります。

(純資産)

当連結会計年度における純資産の残高は18億88百万円となりました。内訳は、資本金5億9百万円、資本剰余金4億72百万円、利益剰余金16億19百万円となっております。また自己株式を35百万円取得した為に残高は8億21百万円となっております。少数株主持分は前連結会計年度に比べ54百万円減少して、1億9百万円となっております。

(2) 経営成績の分析

(売上高)

当連結会計年度における売上高は112億84百万円となり、前連結会計年度に対し5億27百万円減少いたしました。飲食店向け厨房器具販売の事業は、親会社では情報機器部門の子会社化による影響で売上高の若干の減少が見られましたが、子会社の健闘により前連結会計年度に対し3.3%増加の売上高となりました。しかし、内装工事受請事業のハマケンで2億68百万円の減少、リース・クレジット事業で5億44百万円の減少等で全体では上記の減少となっております。

(売上総利益)

当連結会計年度における売上総利益は38億9百万円となり前連結会計年度に比べ1億65百万円減少しております。主な原因は売上高の減少によるものです。

(販売費及び一般管理費)

当連結会計年度における販売費及び一般管理費は32億34百万円となり、前連結会計年度に対し94百万円減少いたしました。これは人件費の減少が主な要因であります。

(営業利益)

売上総利益の減少を経費の節約で一部はカバーしましたが、当連結会計年度における営業利益は5億75百万円となり前連結会計年度に比べ71百万円減少しました。

（営業外損益）

当連結会計年度における営業外損益は39百万円の収入となり、前連結会計年度に比べ23百万円増加しました。この主因は、持分法による投資損失の減少によるものです。

（経常利益）

上記の結果、当連結会計年度における経常利益は6億14百万円となり前連結会計年度より47百万円減少いたしました。

（特別損益）

当連結会計年度における特別損益は4億39百万円の損失となり、前連結会計年度に比べ3億49百万円増加しました。この主因は、投資有価証券評価損の増加3億9百万円及び前期損益修正損61百万円によるものであります。

（税金等調整前当期純利益）

当連結会計年度の税金等調整前当期純利益は1億74百万円となり、前連結会計年度より3億97百万円減少しました。

（当期純利益）

当連結会計年度の当期純利益は、41百万円となり前連結会計年度より2億52百万円減少いたしました。

（3）キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、6億20百万円となりました。

当連結会計年度中における各キャッシュ・フローの状況は次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

当連結会計年度において営業活動の結果獲得した資金は1億41百万円となりました。これは主に、税金等調整前当期純利益1億74百万円、投資有価証券評価損3億29百万円に対し、法人税等支払額2億89百万円と前連結会計年度にあった役員退職労金の支出85百万円等によるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

当連結会計年度において投資活動の結果回収した資金は37百万円となりました。これは主に、投資有価証券の取得で56百万円、短期貸付金で20百万円の支出がありましたが、短期貸付金の回収が1億6百万円あったことによるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

当連結会計年度において財務活動の結果使用した資金は97百万円となりました。これは主に、借入金の増加及び自己株式の取得によるものであります。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社の利益配分に関する基本方針としましては、主に経営基盤の強化や設備資金を潤沢にするための内部留保に努め、新規出店や新規事業開発等を行い業界内のシェア獲得が最大の株主還元であると考えております。

当連結会計年度の配当につきましては、1株当たり700円の配当の実施を予定しております。

また、次期の配当につきましては、今期以上の収益を上げるべく努めてまいりますが、コスト増等の要因もありますので、今期と同様に700円の配当とさせていただく予定とさせていただきます。

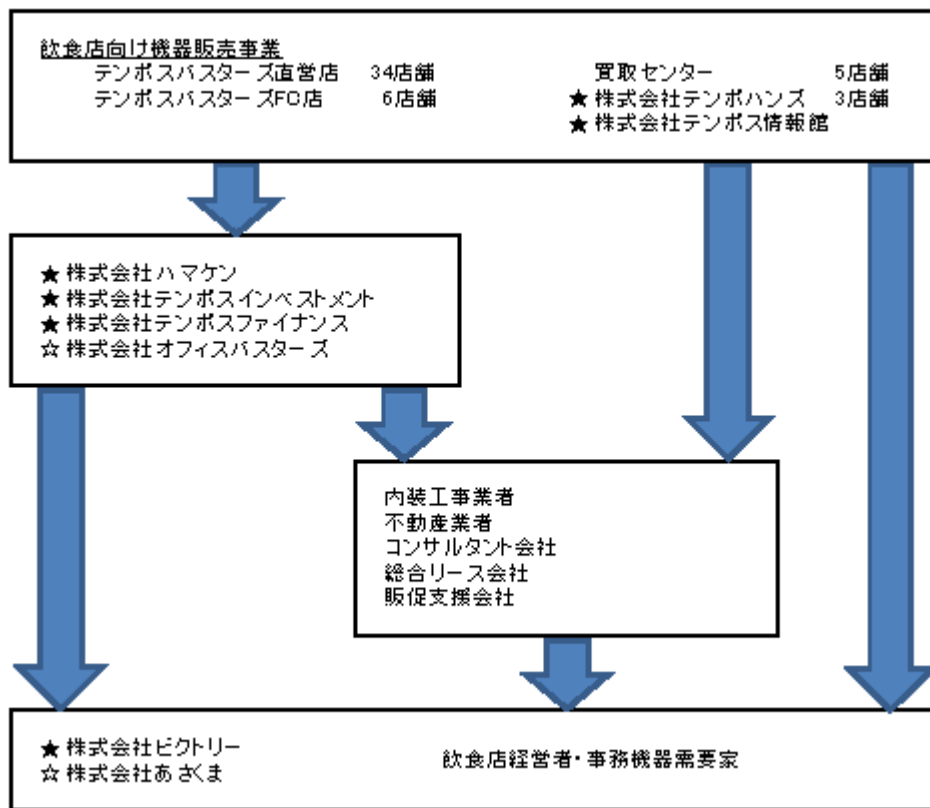
（4）事業等のリスク

継続的な事業のリスクといたしまして、当グループが積極的な出店や新規事業の開発を行う中での重要な課題が、人材の確保及び育成であると認識しております。人材の確保につきましては、新卒社員、中途社員の両方向からの優秀な人材を獲得するための積極的な活動を行っております。また、一度退社した社員の再雇用も含め人材獲得のための仕組みを当グループ全体で取り組んでおります。社員の育成につきましては、当社研修システムであるテンポス道場や、店長研修、新卒研修等を行っており、当社のトレーニングセンター化を一つの目標に掲げております。また、社内研修だけでは偏りがちな研修になるリスクも把握しており積極的な外部研修の導入も行っております。

しかしながら、人材の確保及び育成の速度が当グループの出店速度、新規事業の展開速度に追いつかない場合には、新店舗及び新規事業の黒字化までの期間が長期化することが予想され、業績見通しに影響を及ぼす可能性があります。

2. 企業集団の状況

事業系統図は、次のとおりであります。



★連結子会社（テンポス飲み食いファンド投資事業有限責任組合は表示していません）

☆持分法適用会社

3. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当連結会計年度は1店舗の新規出店により、テンポスの店舗として全国43店舗（F C含む）の全国チェーンとなりました。今後もさらなる出店を積極的に行ってまいります。

同時に、内装工事、人材派遣、ファイナンス等の飲食に関わる周辺業務に対して新規事業開発、業務提携、資本参加などを積極的に進め、「フードビジネスプロデューサー」としての役割を強くしてまいります。

(2) 目標とする経営指標

毎期継続的な成長を目指すと同時に、一定の利益率を確保することを目標としております。売上高経常利益率を重要な経営指標とし、10%以上の確保を長期的な目標としております。

(3) 中長期的な会社の経営戦略

当社が目標として掲げている「100拠点売上高250億円」に対しましては、当連結会計年度には43店舗となり着実な拡大を続けております。またリサイクル品販売強化のための買取センター（買取及び再生部門）の増設に関しても積極的に取り組んでまいります。

現在の物販店の機能として店舗のみでなく、日本各地に店舗が存在するという全国ネットワークを生かした情報の収集及び「フードビジネスプロデューサー」として「お客様のお役に立つ」という観点に基づいた情報とサービスの提供を今後とも継続していく方針であります。

当社の提供する飲食店向け情報とサービスの内訳は以下のとおりであります。

①内装工事

飲食店開業のために必要な内装工事の受注。主に子会社である株式会社ハマケンを中心とした飲食店向け内装工事業のネットワークを確立してまいります。

②店舗用リース及びクレジット

飲食店開業及び運営には資金面でのニーズが発生する可能性が高いと当社で見込んでおります。主に子会社である株式会社テンポスファイナンスが営むリース・クレジット取扱の拡販が可能な情報の収集が全国各地の店舗で可能であると考えております。

③飲食事業者向けファンドの組成及び運用

業態、ビジネスモデルとしての魅力があり、各種資金の不足という問題を解消できれば大きく成長できると見込める飲食事業を運営する企業に対しては、子会社である株式会社テンポスインベストメントを主とした投資活動を行ってまいります。

④その他

飲食店の開業及び運営に必要である人材を確保するための人材派遣を主に当社グループ企業株式会社ディースパークで行い、出店のための店舗物件の紹介を主に同株式会社テンポス店舗で行い、不振事業の再生及び立て直しを主に同株式会社R C Pで行ってまいります。

(4) 会社の対処すべき課題

現在の個人消費の冷え込みからくる外食産業の不況の影響により当社ではリサイクル品の買取件数が増加しております。また、これまでは大手飲食企業のみが出店可能であった飲食店向け優良不動産物件に、当社の主要顧客である中小・中堅飲食企業及び個人の出店が可能になっている状態は今後の当社グループの業績に優位に働く可能性が高いと見込んでおります。

このような状況の中で当社が対処すべき重要な課題となるものは以下のとおりであります。

①買取センターの増設及び作業効率の見直しによるリサイクル品の収集確保。

②確保したリサイクル品をより適切及び迅速に商品化するための再生機能の整備。

③販売力の強化としましては、既存顧客のリスト化と電話営業による販売を行い、店舗を構えての待ちの営業から売り込む体制作りへの取り組み及びこれまで取り扱いのなかった無線オーダーシステムや、これまで商品だけの取り扱いであったエアコン等を工事を含めた提案販売を行ってまいります。また、全販売員をセールスマン化するための研修を実施し、飲食店経営のための基本的な経済指標等のアドバイスを顧客より求められた場合のため接客訓練の実施。

④定期的なイステーブルの輸入の実施により、新品・リサイクル品に次ぐ仕入れの第3の柱として育てると同時に、地区地区の地域に根付いている加工業者との提携によるイスの張り替えや、端数となったテーブル類の規格品への加工販売により、リサイクル品を新品同様に仕上げ安さと粗利の確保の努めます。

④当社の全国ネットワーク及び情報を利用したグループ各社の収益性向上。

(5) その他、会社の経営上重要な事項

該当事項はありません。

4. 【連結財務諸表】

(1) 【連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成20年4月30日)	当連結会計年度 (平成21年4月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	539	620
受取手形及び売掛金	197	153
たな卸資産	1,196	1,260
前渡金	6	—
短期貸付金	329	242
繰延税金資産	135	103
その他	62	59
貸倒引当金	△2	△8
流動資産合計	2,465	2,432
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	142	123
機械装置及び運搬具(純額)	5	2
土地	103	103
その他(純額)	6	11
有形固定資産合計	257	240
無形固定資産		
のれん	432	339
その他	14	19
無形固定資産合計	447	358
投資その他の資産		
投資有価証券	669	395
関係会社株式	131	140
関係会社社債	373	373
長期貸付金	232	191
長期未収入金	64	110
敷金及び保証金	404	399
繰延税金資産	27	111
その他	25	13
貸倒引当金	△83	△107
投資その他の資産合計	1,845	1,629
固定資産合計	2,550	2,228
資産合計	5,015	4,660

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (平成20年4月30日)	当連結会計年度 (平成21年4月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	652	629
短期借入金	220	170
1年内返済予定の長期借入金	288	352
未払法人税等	210	160
賞与引当金	138	138
役員退職慰労引当金	85	—
製品保証引当金	13	9
その他	395	329
流動負債合計	2,004	1,790
固定負債		
長期借入金	793	745
長期未払金	140	113
長期預り敷金	97	106
その他	17	15
固定負債合計	1,050	981
負債合計	3,054	2,771
純資産の部		
株主資本		
資本金	509	509
資本剰余金	472	472
利益剰余金	1,601	1,619
自己株式	△786	△821
株主資本合計	1,796	1,779
少数株主持分	164	109
純資産合計	1,961	1,888
負債純資産合計	5,015	4,660

(2)【連結損益計算書】

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (自 平成19年 5 月 1 日 至 平成20年 4 月 30 日)	当連結会計年度 (自 平成20年 5 月 1 日 至 平成21年 4 月 30 日)
売上高	11,811	11,284
売上原価	7,836	7,474
売上総利益	3,975	3,809
販売費及び一般管理費	3,328	3,234
営業利益	646	575
営業外収益		
受取利息	20	20
有価証券利息	12	18
持分法による投資利益	14	13
その他	26	22
営業外収益合計	74	74
営業外費用		
支払利息	21	21
支払手数料	0	3
持分法による投資損失	27	4
その他	9	5
営業外費用合計	58	35
経常利益	662	614
特別利益		
投資有価証券売却益	—	—
賞与引当金戻入額	16	8
固定資産売却益	21	—
債務免除益	12	—
前期損益修正益	10	1
ポイント引当金戻入額	16	—
その他	14	9
特別利益合計	91	20
特別損失		
投資有価証券評価損	20	329
貸倒引当金繰入額	37	32
役員退職慰労引当金繰入額	85	25
店舗閉鎖損失	15	—
前期損益修正損	7	63
その他	16	8
特別損失合計	181	460
税金等調整前当期純利益	572	174
法人税、住民税及び事業税	339	239
法人税等調整額	△50	△51
法人税等合計	288	188
少数株主利益	△10	△54
当期純利益	293	41

(3)【連結株主資本等変動計算書】

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (自 平成19年 5 月 1 日 至 平成20年 4 月 30 日)	当連結会計年度 (自 平成20年 5 月 1 日 至 平成21年 4 月 30 日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	509	509
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	509	509
資本剰余金		
前期末残高	472	472
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	472	472
利益剰余金		
前期末残高	1,332	1,601
当期変動額		
剰余金の配当	△27	△28
当期純利益	293	41
その他	2	4
当期変動額合計	269	17
当期末残高	1,601	1,619
自己株式		
前期末残高	△550	△786
当期変動額		
自己株式の取得	△235	△35
当期変動額合計	△235	△35
当期末残高	△786	△821
株主資本合計		
前期末残高	1,763	1,796
当期変動額		
剰余金の配当	△27	△28
当期純利益	293	41
自己株式の取得	△235	△35
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	2	4
当期変動額合計	33	△17
当期末残高	1,796	1,779
少数株主持分		
前期末残高	188	164
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△23	△54
当期変動額合計	△23	△54
当期末残高	164	109
純資産合計		
前期末残高	1,951	1,961
当期変動額		
剰余金の配当	△27	△28
当期純利益	293	41
自己株式の取得	△235	△35
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△21	△50
当期変動額合計	9	△72
当期末残高	1,961	1,888

(4)【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (自 平成19年 5 月 1 日 至 平成20年 4 月 30 日)	当連結会計年度 (自 平成20年 5 月 1 日 至 平成21年 4 月 30 日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	572	174
減価償却費	38	28
のれん償却額	29	29
持分法による投資損益(△は益)	12	△8
貸倒引当金の増減額(△は減少)	37	28
賞与引当金の増減額(△は減少)	13	0
役員退職慰労金	85	△85
製品保証引当金の増減額(△は減少)	△1	△3
ポイント引当金の増減額(△は減少)	△26	—
受取利息及び受取配当金	△20	△20
有価証券利息	△12	△18
固定資産売却損益(△は益)	△21	—
投資有価証券売却及び評価損益(△は益)	△9	—
投資有価証券評価損益(△は益)	25	329
前期損益修正損益(△は益)	△3	61
支払利息	21	21
売上債権の増減額(△は増加)	△51	44
たな卸資産の増減額(△は増加)	167	△63
その他の流動資産の増減額(△は増加)	△10	16
仕入債務の増減額(△は減少)	△153	△23
未払消費税等の増減額(△は減少)	36	△50
その他の流動負債の増減額(△は減少)	△124	△42
小計	606	419
利息及び配当金の受取額	18	16
利息の受取額	12	16
利息の支払額	△21	△21
法人税等の支払額	△270	△289
営業活動によるキャッシュ・フロー	345	141
投資活動によるキャッシュ・フロー		
短期貸付金の回収による収入	122	106
短期貸付けによる支出	△250	△20
長期貸付けによる支出	△53	0
長期貸付金の回収による収入	29	40
有価証券の売却による収入	9	0
有形固定資産の取得による支出	△13	△9
無形固定資産の取得による支出		△7
投資有価証券の取得による支出	△494	△56
有形固定資産の売却による収入	150	0
敷金及び保証金の差入による支出	△138	△4
敷金及び保証金の回収による収入		6
預り保証金の受入による収入	97	8
その他	9	△28
投資活動によるキャッシュ・フロー	△531	37

（単位：百万円）

	前連結会計年度 (自 平成19年 5 月 1 日 至 平成20年 4 月 30 日)	当連結会計年度 (自 平成20年 5 月 1 日 至 平成21年 4 月 30 日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
自己株式の取得による支出	△264	△35
長期借入れによる収入	510	330
短期借入れによる収入	1,431	1,110
短期借入金の返済による支出	△1,552	△1,160
長期借入金の返済による支出	△255	△313
株式の発行による収入	11	—
配当金の支払額	△26	△28
財務活動によるキャッシュ・フロー	△146	△97
現金及び現金同等物の増減額（△は減少）	△333	81
現金及び現金同等物の期首残高	872	539
現金及び現金同等物の期末残高	539	620

(5) 【継続企業の前提に関する注記】

該当事項はありません。

(6) 【連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項】

項目	前連結会計年度 (自 平成19年5月1日 至 平成20年4月30日)	当連結会計年度 (自 平成20年5月1日 至 平成21年4月30日)
1. 連結の範囲に関する事項	(1) 連結子会社の数 6社 主要な連結子会社の名称 株式会社ハマケン 株式会社テンポスインベストメント 株式会社テンポスファイナンス 株式会社テンポハンズ 株式会社ビクトリー テンポス飲み喰いファンド投資事業有限責任組合 (2) 主要な非連結子会社の名称等 該当事項はありません。	(1) 連結子会社の数 7社 主要な連結子会社の名称 株式会社ハマケン 株式会社テンポスインベストメント 株式会社テンポスファイナンス 株式会社テンポハンズ 株式会社ビクトリー 株式会社テンポス情報館 テンポス飲み喰いファンド投資事業有限責任組合 (2) 主要な非連結子会社の名称等 株式会社テンポス店舗（新宿） 株式会社テンポス店舗（横浜）
2. 持分法の適用に関する事項	(1) 持分法適用の関連会社の数 2社 主要な会社名 株式会社オフィスバスターズ 株式会社あさくま (2) 持分法を適用していない関連会社 エクセレントリペア株式会社は、当期純損益（持分に見合う額）及び利益剰余金（持分に見合う額）などから見て、持分法の対象から除いても連結財務諸表に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性がないため持分法の適用範囲から除外しております。	(1) 持分法適用の関連会社の数 2社 主要な会社名 株式会社オフィスバスターズ 株式会社あさくま (2) 持分法を適用していない関連会社 エクセレントリペア株式会社、株式会社テンポス店舗（新宿）及び株式会社テンポス店舗（横浜）は、当期純損益（持分に見合う額）及び利益剰余金（持分に見合う額）などから見て、持分法の対象から除いても連結財務諸表に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性がないため持分法の適用範囲から除外しております。
3. 連結子会社の事業年度等に関する事項	連結子会社のうち株式会社ハマケンの決算日は7月31日でありましたが、当連結会計年度より決算日を4月30日に変更いたしました。 テンポス飲み喰いファンド投資事業有限責任組合の決算日は6月30日であります。 連結財務諸表の作成に当たっては連結決算日現在で実施した仮決算に基づく財務諸表を使用しております。 なお、その他の連結子会社の事業年度の末日は、連結決算日と一致しております。	同 左

項目	前連結会計年度 (自 平成19年5月1日 至 平成20年4月30日)	当連結会計年度 (自 平成20年5月1日 至 平成21年4月30日)
4. 会計処理基準に関する事項		
(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法	イ 有価証券 (1) 満期保有目的の債券 償却原価法（定額法）を採用しております。 (2) 関連会社株式 移動平均法による原価法を採用しております。 (3) その他有価証券 時価のないもの 移動平均法による原価法を採用しております。 ロ たな卸資産 (1) 商品 移動平均法による原価法を採用しております。 (2) 製品 個別法による原価法を採用しております。 (3) 仕掛品 個別法による原価法を採用しております。 (4) 貯蔵品 先入先出法による原価法を採用しております。	イ 有価証券 (1) 満期保有目的の債券 同 左 (2) 関連会社株式 同 左 (3) その他有価証券 同 左 ロ たな卸資産 (1) 商品 移動平均法による原価法（収益性の低下による簿価の切り下げの方法）を採用しております。 (2) 製品 個別法による原価法（収益性の低下による簿価の切り下げの方法）を採用しております。 (3) 仕掛品 個別法による原価法（収益性の低下による簿価の切り下げの方法）を採用しております。 (4) 貯蔵品 先入先出法による原価法（収益性の低下による簿価の切り下げの方法）を採用しております。
(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法	(1) 有形固定資産 定率法（ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物（付属設備を除く）については定額法）を採用しております。 なお、主な耐用年数は以下の通りであります。 建物 3～20年 その他 4～10年 (2) 無形固定資産 定額法を採用しております。なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）による定額法を採用しております。	(1) 有形固定資産（リース資産を除く） 同 左 (2) 無形固定資産（リース資産を除く） 同 左 (3) リース資産 所有権移転型ファイナンス・リース取引によるリース資産、リース期間を耐用年数とし、残存価額をゼロとして算定する方法によっております。

項目	前連結会計年度 (自 平成19年5月1日 至 平成20年4月30日)	当連結会計年度 (自 平成20年5月1日 至 平成21年4月30日)
(3) 重要な引当金の計上基準	(1) 貸倒引当金 債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。 (2) 賞与引当金 従業員の賞与支給に備えるため、会社所定の計算方法による支給見込額のうち、当期負担額を計上しております。 (3) 製品保証引当金 製品引渡後の保証期間内の補修費用の支出に備えるため、過去の実績に基づき当期の売上高に対応する発生見込額を計上しております。 (4) ポイント引当金 顧客サービスの一環として積立っていたポイント制度は、当会計年度より廃止いたしました。 (5) 役員退職慰労引当金 取締役会決議に基づく期末要支給額を役員退職慰労引当金として計上しております。 当連結会計年度発生額85,000千円は、過年度発生分相当額と合わせ特別損失に計上しております。	(1) 貸倒引当金 同 左 (2) 賞与引当金 同 左 (3) 製品保証引当金 同 左 — —
(4) 重要なリース取引の処理方法	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。	—
(5) その他連結財務諸表作成のための重要な事項	消費税等の会計処理 税抜方式によっております。	消費税等の会計処理 同 左
5. 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項	連結子会社の資産及び負債の評価については、全面時価評価法を採用しております。	同 左
6. のれん償却に関する事項	(1) のれんは5年間または20年間で均等償却しております。なお、株式会社あさくまののれんは一時償却いたしております。	同 左
7. 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。	同 左

(7) 【連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更】

前連結会計年度 (自 平成19年5月1日 至 平成20年4月30日)	当連結会計年度 (自 平成20年5月1日 至 平成21年4月30日)
—	1 会計処理の原則及び手続の変更 (1) 棚卸資産の評価に関する会計基準の適用 「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成18年7月5日 企業会計基準第9号)を第1四半期会計期間から適用し、評価基準については、原価法から原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法)に変更しています。 なお、これによる損益の影響は軽微です。 (2) リース取引に関する会計基準の適用 所有権移転外ファイナンス・リース取引については、従来、賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理に準じた会計処理によっていましたが、当連結会計年度より、「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準第13号(平成5年6月17日(企業審議会第一部会)、平成19年3月30日改正))及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第16号(平成6年1月18日(日本公認会計士協会 会計制度委員会)、平成19年3月30日改正))を適用しております。 また、所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産の減価償却の方法については、リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しています。 なお、リース取引開始日が適用初年度前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借に係る方法に準じた会計処理を引き続き採用しています。 これによる損益の影響は軽微です。

【表示方法の変更】

前連結会計年度 (自 平成19年5月1日 至 平成20年4月30日)	当連結会計年度 (自 平成20年5月1日 至 平成21年4月30日)
(連結貸借対照表) ①前連結会計年度投資有価証券に含めて表示しておりました非連結子会社及び関連会社に対するものは当連結会計年度においては重要性が増したため区分掲記することに変更しました。 ②前連結会計年度まで固定負債の「その他」に含めて表示しておりました「預り敷金」(前連結会計年度は2,800千円)は重要性が増したため、当連結会計年度においては区分掲記することに変更いたしました。	—

(セグメント情報)

1 事業の種類別セグメント情報

前連結会計年度(自 平成19年5月1日 至 平成20年4月30日)

	飲食店向け機 器販売事業 (百万円)	内装工事 請負事業 (百万円)	リース・クレ ジット取扱事 業(百万円)	その他の 事業 (百万円)	計 (百万円)	消去又は 全社 (百万円)	連結 (百万円)
I. 売上高 及び営業損 益							
売上高							
(1) 外部顧 客に対する 売上	8,200	1,788	1,364	458	11,811	-	11,811
(2) セグメ ント間の内 部売上高又 は振替高	607	151	0	2	761	761	0
計	8,807	1,939	1,364	461	12,573	761	11,811
営業費用	8,173	1,952	1,335	440	11,902	737	11,164
営業利益又 は営業損失 (△)	633	△12	29	20	670	24	646
II. 資産・ 減価償却 費及び資 本的支出							
資産	3,720	596	233	375	4,927	88	5,015
減価償却費	20	3	0	13	38	-	38
資本的支出	7	0	0	5	13	-	13

当連結会計年度(自 平成20年5月1日 至 平成21年4月30日)

	飲食店向け機 器販売事業 (百万円)	内装工事 請負事業 (百万円)	リース・クレ ジット取扱事 業(百万円)	その他の 事業 (百万円)	計 (百万円)	消去又は 全社 (百万円)	連結 (百万円)
I. 売上高及び営業損益							
売上高							
(1) 外部顧客 に対する売上	8,469	1,519	819	476	11,284		11,284
(2) セグメン ト間の内部売 上高又は振替 高	507	—	44	8	560	560	—
計	8,976	1,159	864	484	11,845	560	11,284
営業費用	8,356	1,574	848	490	11,269	560	10,708
営業利益又は 営業損失 (△)	620	△54	15	△5	575	0	575
II. 資産・減 価償却費及び 資本的支出							
資産	3,288	523	219	644	4,675	15	4,660
減価償却費	20	3	—	1	25	—	25
資本的支出	14	—	3	—	18	—	18

2 所在地別セグメント情報

前連結会計年度(自 平成19年5月1日 至 平成20年4月30日)

当社グループは日本以外の国または地域に所属する連結子会社及び海外支店がありませんので、該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成20年5月1日 至 平成21年4月30日)

当社グループは日本以外の国または地域に所属する連結子会社及び海外支店がありませんので、該当事項はありません。

3 海外売上高

前連結会計年度(自 平成19年5月1日 至 平成20年4月30日)

海外売上高が、連結売上高の10%未満のため、海外売上高の記載を省略しております。

当連結会計年度(自 平成20年5月1日 至 平成21年4月30日)

海外売上高が、連結売上高の10%未満のため、海外売上高の記載を省略しております。

（1株当たり情報）

前連結会計年度 (自 平成19年5月1日 至 平成20年4月30日)	当連結会計年度 (自 平成20年5月1日 至 平成21年4月30日)
1株当たり純資産額 43,823.65円	1株当たり純資産額 44,941.57円
1株当たり当期純利益 6,758.40円	1株当たり当期純利益 1,025.10円
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないので記載しておりません。	なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないので記載しておりません。

(注) 算定上の基礎

1 1株当たり純資産額

項 目	前連結会計年度 (平成20年4月30日)	当連結会計年度 (平成21年4月30日)
連結貸借対照表の純資産の部の合計額(百万円)	1,961	1,888
普通株式に係る純資産額(百万円)	1,796	1,779
差異の主な内訳 少数株主持分(百万円)	164	109
普通株式の発行済株式数(株)	47,716	47,716
普通株式の自己株式数(株)	6,855	8,130
1株当たり純資産額の算定に用いられた普通株式の数(株)	41,001	39,586

2 1株当たり当期純利益

	前連結会計年度 (自 平成19年5月1日 至 平成20年4月30日)	当連結会計年度 (自 平成20年5月1日 至 平成21年4月30日)
当期純利益(百万円)	293	41
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る当期純利益(百万円)	293	41
期中平均株式数(株)	43,497	40,393
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要	新株予約権2種類 (新株予約権の個数844個) なお、これらの概要は「第4 提出会社の状況、1 株式等の状況、(2) 新株予約権等の状況」に記載のとおりであります。	同 左

（重要な後発事象）

該当事項はありません。

尚、財務諸表等に関する注記事項、関連当事者情報、税効果会計、退職給付、有価証券、デリバティブ取引、リース取引、ストックオプション等、企業結合等、については重要性の観点から記載を省略させて頂いております。

5. 【個別財務諸表】

(1) 【貸借対照表】

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成20年4月30日)	当事業年度 (平成21年4月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	278	241
売掛金	75	76
商品及び製品	1,064	1,136
仕掛品	41	41
原材料及び貯蔵品	0	0
前渡金	6	0
前払費用	13	12
短期貸付金	252	234
関係会社短期貸付金	24	12
繰延税金資産	128	92
その他	17	19
貸倒引当金	△0	△4
流動資産合計	1,902	1,863
固定資産		
有形固定資産		
建物（純額）	37	30
車両運搬具（純額）	3	1
工具、器具及び備品（純額）	1	2
有形固定資産合計	42	33
無形固定資産		
ソフトウェア	10	0
電話加入権	2	2
無形固定資産合計	13	3
投資その他の資産		
投資有価証券	457	289
関係会社出資金	164	162
関係会社株式	430	458
関係会社社債	373	373
長期貸付金	200	160
関係会社長期貸付金	263	301
敷金及び保証金	207	205
繰延税金資産	70	115
その他	9	6
貸倒引当金	△37	△39
投資その他の資産合計	2,139	2,033
固定資産合計	2,194	2,071
資産合計	4,097	3,935

(単位: 百万円)

	前事業年度 (平成20年4月30日)	当事業年度 (平成21年4月30日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	402	377
未払金	62	67
未払費用	55	51
未払配当金	0	0
短期借入金	180	170
1年内返済予定の長期借入金	267	324
未払法人税等	230	142
未払消費税等	36	41
前受金	18	9
預り金	14	15
賞与引当金	128	120
役員退職慰労引当金	85	—
製品保証引当金	8	7
その他	1	5
流動負債合計	1,492	1,334
固定負債		
長期借入金	751	654
長期預り保証金	8	8
固定負債合計	759	662
負債合計	2,252	1,997
純資産の部		
株主資本		
資本金	509	509
資本剰余金		
資本準備金	472	472
資本剰余金合計	472	472
利益剰余金		
利益準備金	2	2
その他利益剰余金		
別途積立金	1,000	1,000
特別償却準備金	0	—
繰越利益剰余金	547	676
利益剰余金合計	1,550	1,678
自己株式	△686	△722
株主資本合計	1,844	1,937
純資産合計	1,844	1,937
負債純資産合計	4,097	3,935

(2) 【損益計算書】

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成19年 5 月 1 日 至 平成20年 4 月 30 日)	当事業年度 (自 平成20年 5 月 1 日 至 平成21年 4 月 30 日)
売上高		
商品売上高	6,829	6,640
製品売上高	1,326	1,282
手数料収入	22	31
賃貸収入	1	12
売上高合計	8,180	7,966
売上原価		
商品売上原価		
商品期首たな卸高	916	777
当期商品仕入高	4,155	4,236
小計	5,072	5,013
商品期末たな卸高	777	827
商品売上原価	4,295	4,185
製品売上原価		
製品期首たな卸高	299	287
当期製品製造原価	679	732
小計	979	1,020
製品期末たな卸高	287	314
製品売上原価	691	705
売上原価合計	4,987	4,891
売上総利益	3,193	3,075
販売費及び一般管理費	2,582	2,480
営業利益	611	594
営業外収益		
受取利息	22	22
有価証券利息	11	15
受取手数料	2	0
助成金収入	1	1
その他	8	15
営業外収益合計	46	54
営業外費用		
支払利息	17	18
支払手数料	7	5
その他	3	1
営業外費用合計	28	25
経常利益	629	623

(単位:百万円)

	前事業年度 (自 平成19年 5 月 1 日 至 平成20年 4 月 30 日)	当事業年度 (自 平成20年 5 月 1 日 至 平成21年 4 月 30 日)
特別利益		
関係会社株式売却益	4	—
賞与引当金戻入額	15	8
債務免除益	12	—
ポイント引当金戻入額	16	—
前期損益修正益	7	—
移転補償金	—	6
その他	12	0
特別利益合計	69	15
特別損失		
投資有価証券評価損	22	229
貸倒引当金繰入額	25	9
役員退職慰労引当金繰入額	85	25
関係会社株式評価損	101	—
その他	9	5
特別損失合計	244	270
税引前当期純利益	455	368
法人税、住民税及び事業税	309	220
法人税等調整額	△96	△9
法人税等合計	212	210
当期純利益	242	157

(3) 【株主資本等変動計算書】

(単位: 百万円)

	前事業年度 (自 平成19年 5 月 1 日 至 平成20年 4 月 30 日)	当事業年度 (自 平成20年 5 月 1 日 至 平成21年 4 月 30 日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	509	509
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	509	509
資本剰余金		
資本準備金		
前期末残高	472	472
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	472	472
資本剰余金合計		
前期末残高	472	472
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	472	472
利益剰余金		
利益準備金		
前期末残高	2	2
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	2	2
その他利益剰余金		
別途積立金		
前期末残高	1,000	1,000
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	1,000	1,000
特別償却準備金		
前期末残高	0	0
当期変動額		
特別償却準備金の取崩	△0	—
当期変動額合計	△0	—
当期末残高	0	0
繰越利益剰余金		
前期末残高	332	547
当期変動額		
剰余金の配当	△27	△29
特別償却準備金の取崩	0	—
当期純利益	242	157
当期変動額合計	215	128
当期末残高	547	676

(単位:百万円)

	前事業年度 (自 平成19年5月1日 至 平成20年4月30日)	当事業年度 (自 平成20年5月1日 至 平成21年4月30日)
利益剰余金合計		
前期末残高	1,334	1,550
当期変動額		
剰余金の配当	△27	△29
特別償却準備金の取崩	—	—
当期純利益	242	157
当期変動額合計	215	128
当期末残高	1,550	1,678
自己株式		
前期末残高	△421	△686
当期変動額		
自己株式の取得	△264	△35
当期変動額合計	△264	△35
当期末残高	△686	△722
株主資本合計		
前期末残高	1,894	1,844
当期変動額		
剰余金の配当	△27	△29
当期純利益	242	157
自己株式の取得	△264	△35
当期変動額合計	△49	93
当期末残高	1,844	1,937
純資産合計		
前期末残高	1,894	1,844
当期変動額		
剰余金の配当	△27	△29
当期純利益	242	157
自己株式の取得	△264	△35
当期変動額合計	△49	93
当期末残高	1,844	1,937

(4) 【継続企業の前提に関する注記】

該当事項はありません。

(重要な後発事象)

重要な後発事項はありません

尚、財務諸表等に関する注記事項、関連当事者情報、税効果会計、退職給付、有価証券、デリバティブ取引、リース取引、ストックオプション等、企業結合等、については重要性の観点から記載を省略させて頂いております。

6. その他

(1) 役員の異動

①代表者の異動

該当事項はありません。

②その他の役員の異動

1. 辞任取締役

取締役 川原 史敬（平成21年4月30日付）

取締役 柏野 建人（平成21年7月24日付予定）（現グループ管理部長）

2. 新任予定取締役

取締役 平林 敬子（平成21年7月24日付予定）（現東関東エリアS V）

取締役 近藤 勝重（平成21年7月24日付予定）（現当社顧問）

3. 辞任予定監査役

監査役 天野 太郎（平成21年7月24日予定）

4. 新任予定監査役

監査役 嶋田 奈津子（平成21年7月24日付予定）

(2) その他

該当事項はありません。